様式 2

公共事業再評価調書（2回目再々評価）

所管課：　河川課

1 事業概要	事業名：安謝川基幹河川改修事業		前再評価年度：平成15年度
	事業種別：基幹河川改修事業	事業主体：沖縄県	（S. 47 ～ H. 27）
	事業箇所：那覇市、浦添市	根拠法令：河川法	事業期間：S. 47 ～ H. 27
	（12,267） 総事業費(百万円)：10,696	費用内訳：補助 9/10	（3. 60km） 事業量：3. 60km
（整備目的）	多発する浸水被害を解消し、治水安全度の向上を目指す。また、環境に配慮した多自然川づくりを目指す。		
1-2 前再評価以降の計画変更	上流部について、既設護岸を利用する計画へと変更したことにより全体事業費が減少した。		
2 再評価該当項目	■ ① 再評価後一定期間（5年）を経過　□ ② 事業の中止　□ ③ その他（　　）		
3 再評価に至った主な要因	□ ① 用地取得の困難　□ ② 調査・設計の困難　□ ③ 事業の拡大　□ ④ 予算の確保 □ ⑤ 手続き・法令の問題　□ ⑥ 他事業との関係　□ ⑦ 整備効果の問題 ■ ⑧ 当初計画が長期間　□ ⑨その他（　　）		
（具体的理由）	前回再評価で平成27年度までの長期計画として設定している。		

4 事業の進捗状況（H20. 3時点）

項目	事業費（百万円）	整備（km）	用地取得（千㎡）		
計画	10,697	3.60	21.30		
実施済	7,677	2.59	20.90		
率	72 %	72 %	98 %		

4-2 前再評価以降の主な進捗：宇久増橋から国道までの護岸整備に着手した。また、国道330号ボックスの改修に着手した。

5 事業効果の評価指標（検討年50年）（基準年 H19）（単位：百万円）

① 一般資産	113,250	① 建設費	10,696
② 農作物	10	② 維持費	3,600
③ 公共土木施設等	191,855		
④ 間接被害額	37,291		
便益（B）	342,406		
⑤ 残存価値	402	総費用	14,296
基準年換算（B）	226,248	基準年換算（C）	22,019

費用便益比（B／C）＝ 226,248 ／ 22,019 ＝ 10.3

6 事業を巡る状況の変化（前再評価以降）

①社会・経済：都市モノレールが平成15年8月に開業した。また真嘉比・古島土地区画整理事業が進められており第一地区が平成19年3月に完成し、第二地区も整備が進められている。

②地元・自治体：国道330号を横断するボックスカルバートの改修の要請がある。

③利害関係者：補償交渉が難航している地権者がいる。

7 事業の必要性・効率性

① 事業の必要性・緊急性・有効性など：

安謝川流域は住宅が連担しており、近年は集中豪雨等による浸水被害が多発していることから、ボトルネックとなっている国道330号を横断するボックスカルバートを改修し上流部の浸水被害の解消を図る必要がある。

② 事業の効率性：

計画の見直しと、事業の進捗の結果、用地取得率98%、整備率72%に達しており、現計画を推進することが効率的である。

③ 事業効果の発現状況：

計画延長3. 6kmのうち、平成14年度までに河口から宇久増橋までの約2. 3kmを完了し、浸水被害が解消された。

8 今後の対応・見通し

① 事業計画等：今後の五ヵ年で宇久増橋から国道330号までの区間の整備を予定しており、平成27年度の完成を目指す。
② 対住民関係：補償交渉難航箇所においては、任意交渉を進めるとともに、監督処分による代執行に向けた手続きをすすめる。
③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。

9 対応方針：■ ① 事業継続（現計画）　□ ② 事業継続（見直し）　□ ③ 事業の中止

10 その他（前再評価での主な意見等）：平成15年度は一括審議。
・地域の保水力の留保のため、住民と協力し、県民への情報を徹底しながら、建築許可担当とも連携して、土木建築部全体で取り組んでもらいたい。

＊ 1事業概要 の上段（　）は前再評価時点の計画